

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	長野県	関係市町村名	かわかみむら 川上村
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	ごしやだいらうずみはら 御所平埋原
事業主体名	長野県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、長野県東南部に位置し、レタス、はくさい、キャベツ等の高原野菜を主体とした農業を展開しているが、水源が乏しかったことから畑地かんがい施設がなく、かんがい用水や防除用水の確保に労力を費やしており、また一部農道が未整備のため集出荷において荷傷みによる品質低下及び通行の安全確保等の課題を抱えていた。加えて、排水路が土水路であるため、浸食や滞留による冠水被害が発生していた。

このため、本事業の実施により、限られた作期（4～10月）で、高品質な野菜を安定的に生産するための畑地かんがい施設を新設するとともに、農道と排水路を一体的に整備し、農業生産性の向上と経営の安定に資する。

受益面積：266ha

受益者数：143人

主要工事：畑地かんがい243.0ha、取水施設2箇所、配水池3箇所、揚水機場5箇所、農道3.1km、排水路2.5km

総事業費：1,698百万円

工期：平成10年度～平成19年度

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、平成7年と平成22年を比較すると、総人口は15人増加（増加率0%）、総世帯数は89戸増加（増加率7%）している。

【人口、世帯数】（川上村）

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	4,957人	4,972人	0%
総世帯数	1,247戸	1,336戸	7%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の67%から平成22年の76%に増加しており、長野県全体の10%（第1次産業103,387人/全体1,091,038人）に比べて大幅に高い割合となっている。

【産業別就業人口】（川上村）

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	2,062人	67%	2,602人	76%
第2次産業	191人	6%	113人	3%
第3次産業	845人	27%	725人	21%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

地域農業の動向について、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については4%、農家戸数は18%、農業就業人口は12%それぞれ低下しているが、65歳以上の農業就業人口は72%増加している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(川上村)

区 分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	1,920ha	1,850ha	△4%
農家戸数	687戸	566戸	△18%
農業就業人口	1,928人	1,688人	△12%
うち65歳以上 (割合)	292人 (15%)	502人 (30%)	72%
戸当たり経営面積	2.5ha/戸	3.1ha/戸	24%
認定農業者数	140人※	393人	181%

(出典：長野県農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は長野県調べ)

※認定農業者数は確認できた最も古い年度(平成9年)の数値とした。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された畑地かんがい施設は御所平埋原地区灌水組合により、適切に管理されている。また、農道及び排水路は川上村により、適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

レタスについては、かんがい用水の確保により適期のかん水や防除が可能となったことや排水路の整備により冠水被害が解消されたことから生産量が増加している。

また、はくさいについても生産基盤が整備されたことから、作付面積が増加し、生産量が増加している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成9年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
レタス	229	145	229
キャベツ	73	11	4
はくさい	0	146	83

(出典：事業計画書、長野県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成9年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
レタス	7,715	5,520	8,136
キャベツ	3,608	614	240
はくさい	0	14,107	7,365

(出典：事業計画書、川上村調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
レタス	949	679	1,066
キャベツ	195	33	15
はくさい	0	917	574

(出典：事業計画書、川上村調べ)

(2) その他

農道が整備されたことにより、荷傷み防止や、農産物等の輸送に係る走行経費の節減が図られている。

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農産物の単収の向上

本事業の実施により農業用水の安定供給が図られ、計画的な定植（年2～3回）や、かん水が可能となったこと等から、単収が増加するなど、生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
レタス	3,369	3,807	3,552
キャベツ	4,943	5,506	6,025

(出典：事業計画書、長野県及び川上村調べ)

② 品質の向上

畑地かんがい施設の整備により、農作物への適時適切なかん水が可能となり、大玉レタスの割合が増加するなど、農作物の品質の向上が図られている。

【レタスの等級別比率】

(単位：%)

区分	事業実施前 (平成10年)	評価時点 (平成25年)
2 L	20.5	33.1
L 1 6	46.0	58.8
L 1 8	12.6	3.7
M	5.3	0.9
S	0.9	0.0
2 L A	1.5	0.5
L A	10.1	2.6
B	3.1	0.4

(出典：J A 長野八ヶ岳川上支所御所平出荷組合出荷実績聞き取り)

※事業実施前については現存するデータで最も古い平成10年度の数値とした。

③ 排水改良による効果

排水路の整備により、農作物の冠水による被害の解消が図られた。

④ 農道整備による効果

農作物の集出荷所への経路が整備されたことにより、時間短縮や荷傷み等による商品化率の低下が解消された。

⑤ 農作業の効率化

事業実施前は、水源が乏しく畑地かんがい施設がなく、かんがい用水や防除用水の確保に多大な労力を要していたが、本事業においてかんがい施設を整備したことにより、農作業の効率化が図られている。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ担い手が大幅に増加するとともに、育成された担い手への農地集積が進み、農地集積率は80%を超えている。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区 分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	23	35	62

【担い手への農地集積(御所平埋原)】

(単位：ha、%)

区 分	事業計画（平成9年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地集積面積	84	104	220
農地集積率	32	39	83

(出典：川上村聞き取り)

(3) 事業による波及的效果等

本事業の実施により、レタスの生産が維持されており、名産地「川上村のレタス」として全国に出荷されているとともに、「リバーグリーン」、「サワーアップ」といった新しいタイプのレタスの開発にも成功し、農業所得の向上による地域活力の増進に寄与している。

また、平成18年から、台湾や香港へレタスを中心とした野菜輸出を実施し、現在は香港、ロシアへも販路が拡大される等、農産物輸出の取組にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,975百万円

総事業費 (C) 1,900百万円

投資効率 (B/C) 1.56

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

本事業の実施に当たっては、現場発生土の利用や地域の植生を乱さぬよう配慮し、施工されており、事業実施前後で地域の自然環境への大きな影響はない。

6 今後の課題等

本事業効果を持続させるために、今後とも地区内の土地改良施設の定期的な点検や、補修を行うことにより、施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農業用水の安定確保や農作業の効率化、排水改良による冠水被害の防止等が図られ、高品質なレタス等の野菜が安定して生産されるとともに、担い手の育成や農地集積が促進されており、畑作経営の改善・安定が図られている。
第三者の意見	(地区に関する意見) 当地区は、農業用水の安定供給や排水条件の改善等により、レタス等の単収増加や品質向上、農作業の効率化等、農業生産性の向

上が図られている。

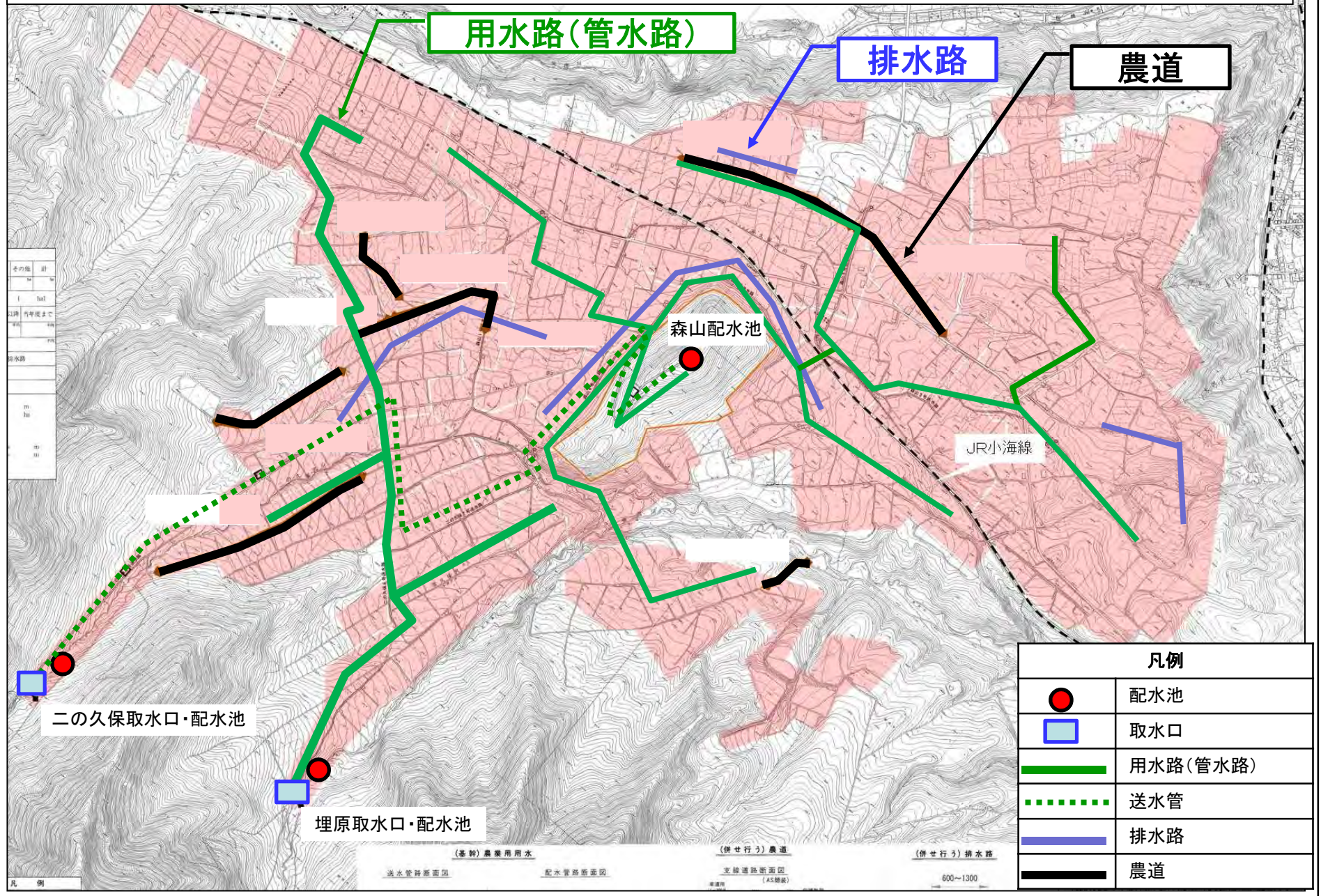
また、担い手の育成や農地集積も進み、地域の畑作経営の安定化に寄与している。

今後は整備された施設について所要の機能が維持されるよう、適切な維持管理を続けられたい。

(事業に関する意見)

事業の実施に伴い、農業生産性の向上や農地の利用集積などの効果が認められることから、今後も、農業経営の改善・安定や担い手への農地集積の加速化に資するための整備に努められたい。

ごしょだいろうずみはら
畑地帯総合整備事業 御所平理原地区 事業概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	静岡県	関係市町村名	はままつし 浜松市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	みつかびとうぶ 三ヶ日東部
事業主体名	静岡県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、古くからみかん栽培が盛んな地域である浜名湖北部の旧三ヶ日町に位置しているが、丘陵性山地の斜面等の園地が多く、かんがいや防除に必要な水の確保が困難であった。また、地区内の農道は未整備であるため、みかんや資機材の搬入搬出に大きな労力を要していた。更に、排水路も未整備であることから、大雨時には樹園地の土砂が流失する被害が発生していた。

本事業では、高品質なみかんを安定的に栽培するため、畑地かんがい施設を新設するとともに、農道と排水路を一体的に整備し、農業生産性の向上と経営の安定に資する。

受益面積：312ha

受益者数：2,523人

主要工事：畑地かんがい 302.0ha、排水路 5.9km、農道 17.6km

総事業費：6,458百万円

工 期：昭和56年度～平成20年度（計画変更：平成12年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 浜名湖北部地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、昭和56年と平成22年を比較すると、総人口は757人減少（減少率5%）しているが、核家族世帯や単独世帯の増加により総世帯数は1,073戸増加（増加率30%）している。

【人口、世帯数】（旧三ヶ日町）

区分	昭和55年	平成22年	増減率
総人口	16,144人	15,387人	△5%
総世帯数	3,631戸	4,704戸	30%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が昭和55年の36%から平成22年の27%に低下しているが、静岡県全体の4%（第1次産業 77,478人/ 全体 1,897,194人）に比べ高い割合となっている。

【産業別就業人口】（旧三ヶ日町）

区分	昭和55年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	3,364人	36%	2,362人	27%
第2次産業	2,738人	29%	2,440人	27%
第3次産業	3,221人	35%	4,103人	46%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

地域農業の動向について、昭和55年と平成22年を比較すると、耕地面積については10%、農家戸数は39%、農業就業人口は10%それぞれ低下している。また、65歳以上の農業就業人口は5%低下している。

なお、農家戸数1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(旧三ヶ日町)

区分	昭和55年	平成22年	増減率
耕地面積	2,180ha	1,955ha	△10%
農家戸数	1,962戸	1,203戸	△39%
農業就業人口	4,296人	3,879人	△10%
うち65歳以上 (割合)	1,558人 (36%)	1,475人 (38%)	△5%
戸当たり経営面積	1.11ha/戸	1.63ha/戸	47%
認定農業者数	114人※	323人	183%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数はH23静岡県調べ)

※認定農業者数は、確認できる最も古い年度(平成9年)の数値とした。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設のうち、水源(都田川ダム)からファームpondまでの施設は浜名湖北部用土地改良区が、ファームpondから末端施設まではファームpond単位で組織されている各用水組合が適切に管理を行っている。また、農道、排水路は浜松市が適切に管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区では、園内作業の効率の向上の観点から、みかんの改植時に樹間隔を広げて植栽されているなかで、かんがい用水や防除用水が安定的に取水できるようになったことから、農業生産が確保されている。

また、水田では、排水路整備に伴う乾田化により、転作作物の作付けがされている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成12年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
みかん	302	302	302
水稲	11	5	5
ばれいしょ	—	1	1
さやえんどう	—	1	1
だいこん	—	1	1

(出典：事業計画書、浜松市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成12年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
みかん	6,660	7,659	6,695
水稲	35	27	28
ばれいしょ	—	9	12
さやえんどう	—	6	5
だいこん	—	21	25

(出典：事業計画書、地元農家聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画(平成12年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
みかん	999	2,028	1,351
水稲	11	7	6
ばれいしょ	—	2	2
さやえんどう	—	6	4
だいこん	—	2	1

(出典：事業計画書、静岡県調べ等)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、給水栓やスプリンクラー等の畑地かんがい施設が整備され、かん水や防除等に必要な用水が効率的に利用できるようになったこと等から、労働時間や機械経費の節減が図られている。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成25年）
	現況	計画	
みかん（露地）	1,977	1,539	1,539

（出典：事業計画書、地元農家聞き取り）

【機械経費】 (単位：円/ha)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成25年）
	現況	計画	
みかん（露地）	79,600	—	—

（出典：事業計画書、地元農家聞き取り）

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本地区では、園内作業の効率の向上の観点から、みかんの改植時に樹間隔を広げて植栽されているなかで、本事業により適切な水管理が可能となったことから農業生産が確保されている。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成25年）
	現況	計画	
みかん（早生）	2,472	2,843	2,298
みかん（青島）	2,056	2,364	2,171

（出典：事業計画書、静岡県調べ）

② 品質の向上

本事業の畑地かんがい整備により、みかんへの適切なかん水が可能となったことから、糖度の高いみかんの栽培が行われ、JAみっかびでは糖度13度以上のものは「ミカエース」というブランド名で高値で販売されている。

【単価】 (単位：千円/t)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成25年）
	事業実施前	計画	
みかん（早生）	150	211	176
みかん（青島）		301	217

（出典：事業計画書、静岡県調べ）

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）は、計画通り確保されており、また、担い手への農地集積はほぼ計画どおり進んでいる。

【担い手の育成状況】 (単位：人)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 （平成25年）
	現況（平成7年）	計画	
認定農業者	20	20	20

（出典：活性化計画達成状況報告）

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 (平成20年)
	現況(平成7年)	計画	
農地集積面積	26	35	34
農地集積率	8	11	11

(出典：活性化計画達成状況報告)

(3) 事業による波及効果等

本事業の実施により、高品質なみかんの生産が可能になったことを契機に、三ヶ日みかんの知名度を活用し、新たな需要拡大を図るため、商品開発に取り組んでいる。具体的には、「三ヶ日みかんアイスクリーム」、「しずおか新商品セレクション2013」において最高金賞を受賞した三ヶ日みかんジュース「ピュアレスト蜜柑」のほか、企業と連携した「三ヶ日みかんハイボール」等の商品開発が行われている。

また、畑地かんがい施設へ排水される農業用水は、地域の防火用水としても活用されるなど副次的な効果も発揮している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 (B) 34,663百万円

総費用 (C) 30,549百万円

総費用総便益比 (B/C) 1.13

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

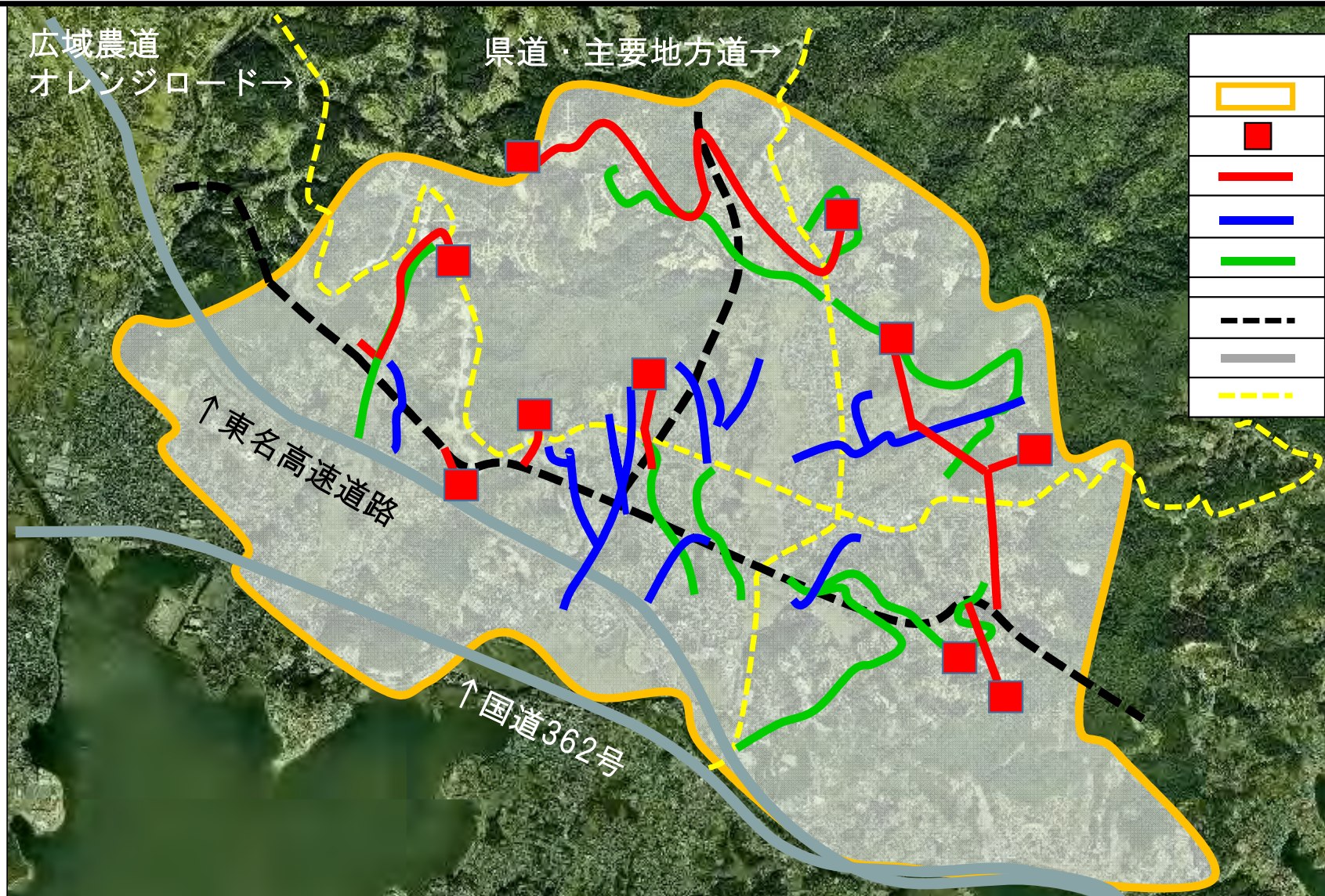
本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

6 今後の課題等

本事業で発現している事業効果を維持・継続するため、地区内の土地改良施設の適切な維持管理に努めるとともに、地域の担い手の育成及び農地集積を進め、今後も持続的な地域農業の振興を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農業用水の安定供給や農作業の効率化、排水改良による土砂流亡の防止等が図られ、高品質なみかんが安定して生産されるとともに、担い手への農地集積も促進されており、畑作経営の改善・安定が図られている。
第三者の意見	(地区に関する意見) 当地区は、農業用水の安定供給や農道整備等により、みかんの単収増加やブランド化、農作業の効率化等、農業生産性の向上が図られている。 また、担い手の確保や農地集積も進み、地域の畑作経営の安定化に寄与している。 今後も引き続き、担い手の育成を進めるとともに、整備された施設について所要の機能が維持されるよう、適切な維持管理を続けられたい。 (事業に関する意見) 事業の実施に伴い、農業生産性の向上や農地の利用集積などの効果が認められることから、今後も、農業経営の改善・安定や担い手への農地集積の加速化に資するための整備に努められたい。

畑地帯総合整備事業(担い手育成型)三ヶ日東部地区 位置図



凡例	
	事業範囲
	ファームポンド
	幹線用水路
	幹線排水路
	農道
	国営浜名湖北部用水
	高速道路・国道
	主要幹線道路

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	広島県	関係市町村名	呉市 くれし （旧豊田郡 豊 町） とよ た ぐん ゆた かまち
事 業 名	畑地帯総合整備事業	地 区 名	久比西 く び に し
事業主体名	広島県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、広島県呉市の南部、大崎下島^{おおさきしもじま}に位置し、瀬戸内海に面した急傾斜地で日当たりの良さ、排水の良さという自然的条件を活かして、古くからうんしゅうみかんの銘柄産地を形成してきた。

しかしながら、近年の果樹農業を取り巻く厳しい情勢において、索道、モノレール等を主体とした過酷な労働環境が農業従事者の後継者不足という形で問題化していた。

このため、本事業により、きめ細かい農道網の整備を行い、農地利用の流動化を促進させ、担い手の育成を図る。また、併せて老朽化している承水路等の附帯施設を更新し、保守管理等の農作業の軽減を図ることで、なお一層の担い手育成の条件整備に資するものである。

受益面積：125ha

受益者数：232人

主要工事：農道3.2km、承水路1.4km、排水路1.9km、水路兼用農道4.2km

総事業費：3,359百万円

工 期：平成3年度～平成20年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化（旧豊田郡豊町）

本地域の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると41%と大幅に減少し、広島県全体の減少率0.4%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区 分	平成2年	平成22年	増減率
総 人 口	3,824人	2,261人	△41%
総 世 帯 数	1,493戸	1,146戸	△23%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の59%から平成22年の53%に低下している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は広島県全体の3%に比べて非常に高く、第1次産業が地域の基幹産業となっている。

【産業別就業人口】

区 分	平成 2 年		平成22年	
		割合		割合
第 1 次産業	1,364人	59%	585人	53%
第 2 次産業	308人	13%	119人	11%
第 3 次産業	632人	28%	399人	36%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向 (旧豊田郡豊町)

平成 2 年と平成22年を比較すると、耕地面積については52%減少、農家戸数は47%減少、農業就業人口は59%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は8%減少、農業就業人口に占める割合は41ポイント上昇し、急速に高齢化が進行している。

なお、農家 1 戸当たりの経営面積は減少している。認定農業者数は平成22年時点で29人となっている。

区 分	平成 2 年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	718ha	347ha	△52%
農 家 戸 数	868戸	458戸	△47%
農 業 就 業 人 口	1,496人	619人	△59%
うち 65 歳 以 上	499人 (33%)	461人 (74%)	△8% (41ポ イント)
戸当たり経営面積	0.83ha/戸	0.76ha/戸	△8%
認 定 農 業 者 数		29人	—%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は広島県調べ)

注：「認定農業者」は平成 5 年度に制度化されたもの。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道（車道幅員3.5m）、承水路、排水路、水路兼用農道（車道幅員3.0m）は、呉市により適切に管理されている。

また、農道は中山間地域等直接支払交付金により、非農家を含む地域住民が一体となって、草刈り等の管理を行っている。

3 費用対効果分析の基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本事業の実施による営農環境の改善や農地流動化の取り組み等により、耕作放棄地の増加は抑えられている。また、当初計画に無かったうんしゅうみかん以外の柑橘類（レモン）の生産に取り組み、特産化を目指している。

【栽培面積】

(単位：ha)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
うんしゅうみかん	131	125	101
レモン	—	—	4

(出典：事業計画書、JA 広島ゆたか聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
うんしゅうみかん	3,264	3,230	2,524
レモン	—	—	60

(出典：事業計画書、J A 広島ゆたか聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
うんしゅうみかん	450	462	348
レモン	—	—	19

(出典：事業計画書、J A 広島ゆたか聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農道等が整備され、ほ場内における作業効率等の向上が図られ、営農経費節減、労働時間短縮等の効果が現れている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
うんしゅうみかん	2,480	2,350	2,320

(出典：事業計画書、J A 広島ゆたか聞き取り)

(3) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農道及び水路兼用農道が整備され、農産物の運搬や通作に係る経費や労働時間短縮等の効果が現れている。

【1次輸送に係る走行時間】

(単位：hr、千円)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
運搬車両	索道・園内軌道 テラー 軽四トラック	園内軌道 軽四トラック 小型トラック	園内軌道 軽四トラック 小型トラック
総労働時間	115,696	68,512	41,480
走行経費	126,342	64,845	45,100

(出典：事業計画書、J A 広島ゆたか聞き取り)

(4) 災害防止

本事業の実施により、承水路、排水路及び水路兼用農道が整備され、降雨時における雨水が適切かつ速やかに集・排水されることから、農地・農業用施設及び農産物への被害は発生していない。

【被害状況】

(単位：千円)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
農地	28,977	—	—
農業用施設	32,302	—	—
農産物（みかん）	10,388	—	—

(出典：事業計画書、ＪＡ広島ゆたか聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

○ 農業生産基盤等の条件整備

傾斜地が大宗を占める瀬戸内島嶼部の柑橘園の中でも、特に傾斜が急な本地区においては、過疎化、高齢化の進行と相まって、耕作放棄地の増加が懸念されるが、本事業の実施により、農道、承水路等が整備され、農産物の運搬やほ場内作業に係る経費や労働時間の短縮につながっていると同時に、新たな作物であるレモンの作付が行われるなど、農業生産活動の維持、活性化に寄与している。また、農道、承水路等が整備されたことを契機に、ＪＡ広島ゆたかが事業主体となって「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」及び「園地再生整備支援事業」を活用して、担い手等のレモン園を整備し、耕作放棄地の解消と担い手の育成・確保に努めている。

平成25年度の実績：3工区、59a

(出典：ＪＡ広島ゆたか聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化本事業を契機として担い手が育成され、認定農業者3人が効率的かつ安定的な農業経営を行っている。

(3) 事業による波及的効果等

① 品質の向上

本事業の実施により、農道及び水路兼用農道が整備され、索道や園内軌道から軽四トラックや小型トラックへの転換が図られるとともに、アスファルト舗装により農産物を運搬する際の荷傷みが軽減され、品質の向上につながっている。

荷傷み防止による出荷量（商品化率）の増加：48t

(出典：ＪＡ広島ゆたか聞き取り)

② 高付加価値農業への転換

レモンは国内消費量の9割以上を輸入品が占めているが、近年の国産品志向を追い風に国産レモンが消費者に見直されつつある。

広島県は、レモンの生産量が日本一で、現在、国産レモンの約51%を占めている。特に本地区を含む「大長地域」は1898年に広島県で最初にレモン栽培に取り組み、以来100年以上の歴史を有している。

このような背景から、オレンジの輸入自由化以降、みかんの価格低迷が長引く中、柑橘農業の再生と地域の活性化を目指して、広島県、ＪＡ広島果実連などが連携して、レモンの生産拡大を推進しており、その一環として、ＪＡ広島果実連では「広島レモン」を、ＪＡ広島ゆたかでは「大長レモン」をそれぞれ商標登録するとともに、「広島レモンプロジェクト」を立ち上げ、広島レモンのブランド化や関連業界との協働による需要の拡大に力を入れている。

これらの取組により、地域内には経営の大半をレモンに転換する農家もあるなど、徐々にではあるが担い手農家を中心にレモンの生産が拡大しつつあり、地域の特産品として全国に出荷されているとともに、付加価値を高めた加工品の生産・販売により新たな雇用創出の場も形成され、地域の振興にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,790百万円

総事業費 (C) 3,720百万円

投資効率 (B/C) 1.01

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業により、承水路、排水路及び水路兼用農道が整備されたことで、降雨時の雨水排水が適切かつ円滑に行われ、みかん園における災害が防止されることで、みかん園の麓に散在する集落住民の生活の安全・安心が確保されている。

(2) 自然環境

営農が継続されることで、風光明媚なみかん畑の農村景観が維持されている。

6 今後の課題等

本地区は、「大長みかん」として広島県内随一のうんしゅうみかんのブランド産地を形成しているが、農家の高齢化と急傾斜園地という厳しい条件が相まって、今後、農家の減少と耕作放棄地の増加が急激に進むことが懸念される。このため、みかん園の再生整備によるレモンなどの高収益作物への転換を図るとともに、加工品の開発等の6次産業化にも取り組み、新規就農者の受入等による担い手の育成・確保を重点的に進める必要があると考えられる。

事後評価結果	・ 農道や承水路等の整備により、営農経費や農産物の運搬経費などの節減が図られ、農業生産活動の維持、活性化に寄与しているとともに、災害の発生が防止されるなど、一定の事業効果の発現が見込まれる。
第三者の意見	・ 事業の実施により、営農経費の節減、災害防止などの効果が認められる。また、一部において、収益性が高いレモンの導入が図られている。 ・ 今後、レモンなどの高収益作物への転換や6次産業化などの取組により、担い手の育成・確保を図ることが望まれる。

県営久比西地区 畑地帯総合整備事業(離島) 計画平面図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	五島市（旧福江市）
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	下崎山
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、福江島の五島市東部に位置し、葉たばこ、飼料作物、ばれいしょなどの土地利用型作物を中心とした営農が展開されている。

しかしながら、本地区は、畑の区画が狭いため大型機械の導入が厳しく、基盤整備の立ち遅れから農業経営も安定せず営農に支障を来していた。

このため、本事業により区画整理を行い、大型機械の導入による農作業の効率化、農地の集積による農業生産性の向上等を図り、農業経営の安定に資する。

受益面積：165ha

受益者数：324人

主要工事：区画整理164.9ha

総事業費：3,426百万円

工 期：平成10年度～平成20年度（計画変更：平成14年度）

関連事業：中山間地域総合農地防災事業 宿ノ上地区

畑地かんがい推進モデルほ場設置事業 福江地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると15%低下し、長崎県全体の減少率8%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	28,772人	24,548人	△15%
総世帯数	11,083戸	10,847戸	△2%

注) 旧福江市の数値

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の22%から平成22年の17%に低下している。なお、平成22年の第1次産業の割合は長崎県全体の8%に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	4,787人	22%	1,219人	12%
第2次産業	4,136人	19%	1,313人	13%
第3次産業	12,826人	59%	7,956人	75%

注) 旧福江市の数値

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については14%、農家戸数は28%とそれぞれ減少している。農業就業人口はほぼ横ばいであるが、65歳以上は31%増加している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	5,710ha	4,910ha	△14%
農家戸数	1,089戸	789戸	△28%
農業就業人口	833人	849人	2%
うち65歳以上	348人	456人	31%
戸当たり経営面積	1.57ha/戸	1.65ha/戸	5%
認定農業者数	145人(H12)	302人	108%

注) 耕地面積、認定農業者数は五島市の数値、その他は旧福江市の数値

(出典：耕地面積は耕地面積統計、認定農業者数は長崎県調べ、その他は農林業センサス)

2 事業により整備された施設の管理状況

ほ場内の道路や排水路、防風施設については、^{おにだけ}鬼岳土地改良区が中心となって受益者が年に2回程度、草刈りや排水路の土砂上げ等を行い、適切に管理されている。

また、多面的機能支払交付金を活用して、地域住民と一体となって道路舗装や排水路の補修を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

葉たばこの作付面積は、契約栽培であるため大きな変化は見られないが、春ばれいしょ及び飼料作物（ソルゴー）は、ほ場の大区画化に伴う大型機械の導入、営農作業の効率化により計画を上回る作付けとなっている。また、計画では見込まれていなかったブロッコリーが新規作物として導入されている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
葉たばこ	32	35	32
春ばれいしょ	9	20	24
ソルゴー	39	30	78
ブロッコリー	-	-	5

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
葉たばこ	65	72	63
春ばれいしょ	152	350	488
ソルゴー	2,134	1,675	4,316
ブロッコリー	-	-	61

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
葉たばこ	143	158	136
春ばれいしょ	22	52	52
ソルゴー	34	27	113
ブロッコリー	-	-	15

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画及びほ場内農道が整備され、大型機械の導入が進んだことにより、農作業に係る労働時間及び機械経費の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
葉たばこ	1,556	1,188	1,188
春ばれいしょ	774	429	433
ソルゴー	473	200	185
イタリアライグラス	450	191	177

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
葉たばこ	1,959	1,106	1,125
春ばれいしょ	992	230	230
ソルゴー	778	460	403
イタリアライグラス	766	429	378

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業により、ほ場の区画及びほ場内農道が整備され、大型機械の導入が進んだことによって農作業の効率化・省力化が図られた結果、作付面積が増加により耕地利用率が大きく向上し、農業生産性の向上につながっている。

【耕地利用状況】

(単位：%)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
耕地利用率	102	137	146

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。また、これに伴って担い手への農地利用集積も事業実施前に比べ大幅に進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	9	13	13

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

【担い手への農地利用集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成14年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地利用集積面積	15	41	44
農地利用集積率	8	25	27

(出典：事業計画書、長崎県聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

本事業を契機にして、青年部組織を中心とした学校給食への食材の提供や食育体験などの活動が展開されており、地域の活性化が図られている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 (B) 5,545百万円

総費用 (C) 4,398百万円

総費用総便益比 (B/C) 1.26

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備されたほ場内農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

区画整理に併せて排水路を整備するとともに、沈砂池を設置したことで、降雨時の周辺の宅地等への土砂流出が抑えられている。

6 今後の課題等

本地区においても農家の高齢化が進展していることから、生産基盤の整った営農環境を最大限活用し、既存農家の世代交代や意欲ある農家への農地の流動化をさらに進めるとともに、農業生産法人や新規就農者など多様な担い手の確保に努める必要がある。

また、畑地かんがい施設が設置されているほ場は、関連事業で整備されたほ場に限定されているため、より一層の事業効果の発現に向け、地区内の受益者と合意形成を図りつつ、畑地かんがい施設の整備を推進し、収益性の高い作物への転換を図っていく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、ほ場の区画及び農道が整備され、大型機械の導入が進んだことで、農作業の効率化が図られ、耕地利用率が向上するなど、農業生産性が向上している。 今後、意欲ある農家への農地の流動化をさらに進めるとともに、畑地かんがい施設の整備を推進し、収益性の高い作物への転換を図っていく必要がある。
第三者の意見	事業の実施により、ほ場の区画や農道が整備され、大型機械の導入が進み作業効率が向上したこと、ばれいしょやソルゴーなどの作付面積が増加し耕地利用率が大きく向上したこと、担い手への農地利用集積が大幅に進んだことなど、効果の発現がみられる。また、学校給食への食材の提供や食育体験などの取組も評価できる。 今後とも、農地流動化の更なる推進、農業生産法人や新規就農者など多様な担い手の確保に努めることが望まれる。

畑地帯総合整備事業(担い手育成型)「下崎山地区」事業概要図

